

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	25	米軍施設環境対策事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-7			
担当部課名	環境部 環境政策課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	7 米軍基地から派生する諸問題への対応 III-8		
事業内容	返還予定地及び既返還地における環境問題への対応や、米軍の活動に基因する環境問題を解決するため、米軍施設に関する環境対策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりを推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	30,607	0	37,983
		(b) 予算現額	0	—	30,607	0	37,983
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	30,607	0	37,983
	B. 執行済額		0	—	29,500	0	37,552
	うち交付金充当額		0	—	23,600	0	30,041
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	96.4%	—	98.9%
予算の状況の説明		執行率は98.9%であり、主に委託事業の入札執行残による不用額が生じたものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・国内外の米軍基地に関する情報や資料の収集、現地視察、ヒアリング等を実施	目標				国内外の米軍基地に関する情報や資料を収集する。	
		実績				国内外の米軍基地に関する情報や資料を収集した。	
	・素案作成に当たっての検討委員会の実施 3回	目標				素案作成にあたっての検討委員会を開催する。	
		実績				素案作成にあたっての検討委員会を3回開催した。	
	(参考) 米軍施設に係る環境情報の収集・分析	目標			環境情報の収集・分析を行う		
		実績			環境情報の収集・整理分析を行った		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ国立公文書館において、環境カルテ(仮称)の作成に必要な在沖米軍基地に関する情報を入手できた。 ・ガイドライン素案及びカルテ素案作成にあたって、有識者からなる検討委員会を3回開催した。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	環境調査ガイドライン素案及び基地環境カルテ素案の作成	目標				ガイドライン素案及びカルテ素案を作成する	
		実績				ガイドライン素案及びカルテ素案を作成した。	
	(参考) 米軍施設における環境情報の基礎構築	目標			基礎構築を図る		
		実績			基礎構築を行った		
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標であるガイドライン素案及びカルテ素案の作成については、以下の実績により達成とした。 ・平成26年度及び平成27年度に収集した情報、資料を基に、環境調査ガイドライン(仮称)及び環境カルテ(仮称)の素案を作成した。 ・検討委員会及び専門部会を設置し、ガイドライン素案及びカルテ素案の作成に関する指導、助言を受けた。 					

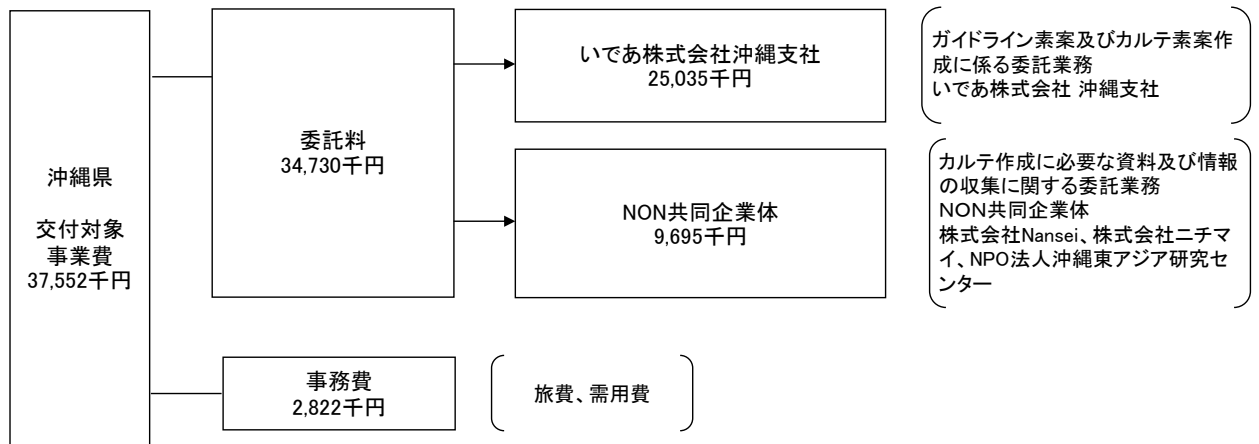
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 複数の米軍基地が所在している神奈川県基地対策課との意見交換を行い、県外における米軍基地に係る環境問題への対応状況を確認するとともに、アメリカ国立公文書館での資料収集や、北米の現地調査を行った。また、有識者からなる検討委員会を3回開催したため、活動実績は「達成」と評価した。 収集した資料、情報等に基づき、ガイドライン及びカルテの素案を作成したため、成果実績は「達成」と評価した。 事業推進の課題として、ガイドラインの様々な項目に関してより議論を深める必要があることが挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインの内容に関する議論を深めるため、新たに複数の専門部会を設置し、各分野に関する議論を個別に行う事とする。

今後の取り組み方針

- 平成27年度に作成した環境調査ガイドライン(仮称)の素案及び基地環境カルテ(仮称)の素案を基に、環境調査ガイドライン(仮称)及び基地環境カルテを作成する。
- 地下水・土壌汚染、リスク評価、自然環境、住民参画・情報公開の4つの専門部会を設置し、ガイドラインにおける各分野毎の議論を深める。
- 地下水の流域や流向、水位等を示す地下水マップ、現存植生、米軍基地内の地形改変状況を、GISとしてまとめる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
37,552	37,552	30,041	7,511	0	0	0



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者について、ガイドライン及びカルテ作成に関する業務は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で業者を選定した。またカルテ作成に必要な資料や情報の収集に関する業務は一般競争入札を実施後、3回の入札でも落札額を下回らなかったため随意契約を行っており、適切であったと考えている。 ○費目、額については、業務内容を踏まえ、額確定時において支出に関する資料により確認し、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	27	航空機騒音低周波音広域測定事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-7		
担当部課名	環境部 環境保全課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	7 米軍基地から派生する諸問題への対応 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	住みよい街づくり、県民の安全安心な生活の実現のために、米軍や国に対して米軍機への対策を求めるために必要な騒音の広域実態調査及び低周波音の自動測定の実証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	32,083
		(b) 予算現額	0	—	0	0	32,083
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	0	0	32,083
	B. 執行済額		0	—	0	0	31,744
		うち交付金充当額	0	—	0	0	25,395
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	98.9%	
予算の状況の説明	・執行率は98.9%であり、主として委託料の執行残が発生したことによる。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	中南部の広域における米軍基地航空機騒音実態調査の実施	目標				実態調査を実施する	
		実績				実態調査を実施した	
	県が保有している航空機騒音測定局への機種識別機能を有した低周波音の自動測定機能の追加	目標				自動測定機能を追加する	
		実績				自動測定機能を追加した	
達成状況説明	・航空機騒音実態調査について、関係市町村との協議を踏まえ調査地点30地点を選定し、夏期及び秋期調査を円滑に実施することができた。 ・普天間飛行場周辺の航空機騒音測定局4局に常時測定と機種判別を行う低周波音自動測定機能の追加を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	本島中南部30地点における米軍基地航空機騒音実態調査による実態把握	目標				実態を把握する	
		実績				実態を把握した	
	普天間飛行場周辺の航空機騒音測定局4局における低周波音自動測定実証の基礎構築	目標				基礎構築を図る	
		実績				基礎構築を行った	
	進捗状況説明	・航空機騒音実態調査の実施により、本島中南部8市町村30地点における航空機騒音の測定データが得られ、広域的な航空機騒音の実態を把握する目標を達成した。 ・普天間飛行場周辺の航空機騒音測定局4局に低周波音自動測定機能を追加し、自動測定実証のための基礎構築を行う目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 航空機騒音の実態調査については、活動目標及び成果目標どおりであったことから「達成」と評価する。 実態調査結果データを活用して解析することにより、普天間飛行場からの航空機騒音の広がり方(面的分布)について視覚的な把握ができ、さらなる効率的及び詳細な航空機騒音の実態の把握につながる。 低周波音の自動測定機能の追加については、活動目標及び成果目標どおりであったことから、「達成」と評価する。 測定した低周波音について評価、判断の基準となる環境基準等が設定されておらず、航空機から発生する低周波音に関する知見が少ない。また、自動測定の手法について一般的に確立されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査による測定データを有効活用して普天間飛行場周辺の航空機騒音コンター図を作成し、当該飛行場からの航空機騒音の広がり方(面的分布)を把握する必要がある。 航空機騒音の面的分布を把握した上で、県が指定している普天間飛行場周辺の環境基準類型当てはめ地域の見直しについて、関係市町村との協議を踏まえ検討する必要がある。 低周波音自動測定の手法について確立されていないことから、データを蓄積するとともに、精査を行い、自動測定による手法を実証する必要がある。 国に対して基準策定を要望しつつ、評価基準となりうる他国の騒音・低周波音に関するガイドライン等の動向について情報収集を行っていく必要がある。

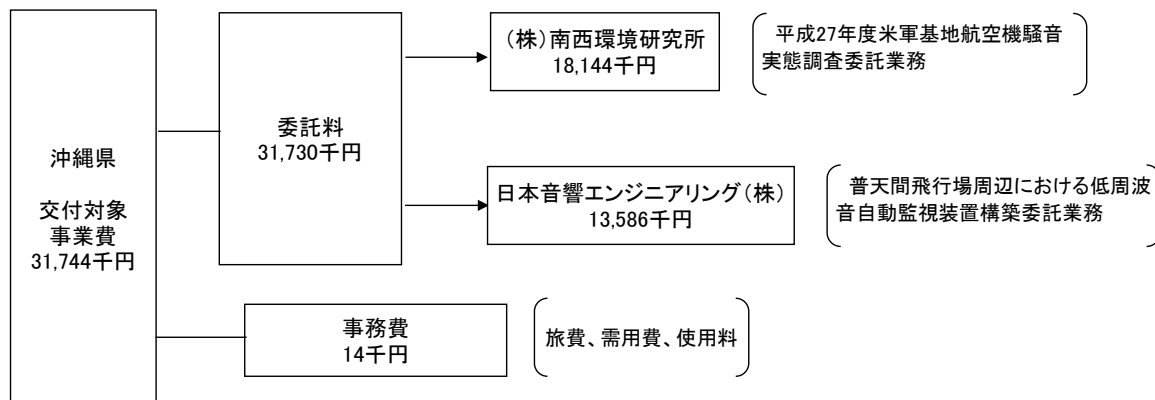
今後の取り組み方針

- 平成28年度は、普天間飛行場周辺の航空機騒音コンター図を作成し、当該飛行場からの航空機騒音の広がり方(面的分布)を把握する。
- 平成28年度は、普天間飛行場周辺の航空機騒音の実態調査結果及び面的分布状況を関係市町村へ説明し情報共有するとともに、当該飛行場周辺の環境基準類型当てはめ地域の見直しについて、関係市町村との協議を踏まえ検討する。
- 平成28年度は、低周波音自動測定実証のために、得られたデータの検証及び映像収録機能を追加し、データの精度、有効性を高める。
- 平成28年度は、低周波音の家屋建物への物的影響を把握するため、普天間飛行場周辺建物への実態調査を実施し、データの蓄積・収集を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,744	31,744	25,395	6,349	0	0	0



資金の流れ、費目・費用の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札により選定した事業者と、公募を踏まえた随意契約により選定した事業者からなり、妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものが等について額の確定時に支出調書等により確認を行い適正である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	